

子どもたちが 安心して 学べる学校に

教育全国署名に
ご協力ください

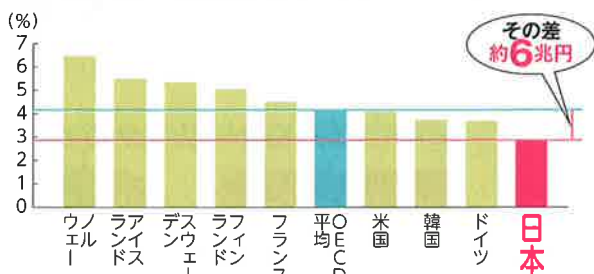


小学校から高校まで
めざせ20人学級

正規・専任教職員増
せんせい ふやそう

教育格差解消
教育無償化

OECD2021インディケータより作成
教育予算公財政支出の対GDP比 (2018)



教育予算の増額を！

OECD平均4.1%まで教育予算を増やすと幼稚園から大学まで教育無償化(約4兆円)、30人学級・教職員定数改善・給付奨学金拡充(約2兆円)が実現可能です。

ゆきとどいた教育をすすめる会

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階
TEL: 03-5211-0123 FAX: 03-5211-0124

全教／全国私教連／教組共闘連絡会／全国私学父母懇・私学助成をすすめる会連絡会／全国各地のすすめる会

国の責任で教育条件の整備を

少人数学級のさらなる前進を

—小・中学校、高校で「20人学級」を—

約40年ぶりの標準法改正で小学校35人以下学級が前進しましたが、中学校、高校は「40人学級」のままです。また、地方自治体の独自措置による少人数学級もすすんでいます。地方財政力によって差がつく一方です。国の責任で小・中学校、高校での少人数学級のさらなる前進を!

- 小・中学校全学年で実施
- 小学校全学年または中学校全学年で実施
- 国の標準を超える学年で実施
- 国の標準通りに実施



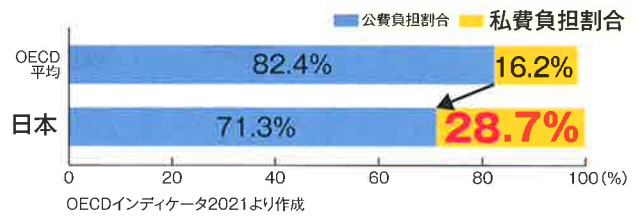
#めざせ
20人学級

教育無償化の前進を

日本の教育費は、小学校から大学まですべて公立学校に通うと約743万円、高校から私立だと、約1200万円にもなります。国際的にも日本の教育費は高く、私費負担の割合も大きく、問題です。教育無償化をすすめて、教育格差を解消することが求められます。

教育無償化
教育費の
負担軽減を

教育費に対する公費負担・私費負担の割合



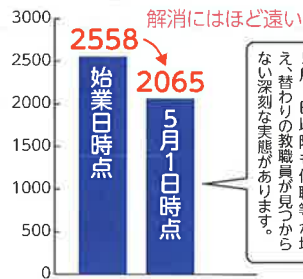
「教育に穴があく」

—教職員未配置が深刻!—

年度当初から教職員が配置できないなど「教育に穴があく」事態が広がっています。少人数学級のための先生や教頭・校長先生を代わりに担任に充てるなど、深刻な実態があります。学校現場からは「病気休職の代替が見つからず校内で対応した教職員が過労で病気休職になった」など悲痛な声があがっています。教職員未配置により教育活動に支障をきたすことは、子どもの学習権にもかかわる重大な問題です。

教職員未配置の
解消を

「教師不足」の状況 (2021年度)



文科省「教師不足」に関する実態調査から全教作成

学費無償化にほど遠い私立学校

私立学校では、高等学校等就学支援金で授業料の一部が補助されていますが、「全員が無償」にはほど遠い状況です。ヨーロッパでは、私学への公費支出によって、保護者負担がほとんどありません。

私立学校も
無償に!

OECD各国の後期中等教育(高校)教育費負担状況

| OECD加盟国 | 国公立無償 | 私立無償 | 後期中等教育(高校)構成比 | | |
|-----------|----------|----------|---------------|----------|-----------|
| | | | 国公立 (%) | 公費私立 (%) | 独立私立 (%) |
| スウェーデン | ○ | × | 83 | 17 | 0 |
| フィンランド | ○ | ○ | 81 | 19 | 0 |
| フランス | ○ | × | 69 | 31 | 1 |
| アメリカ | ○ | × | 92 | 0 | 8 |
| オランダ | ○ | ○ | 91 | 0 | 9 |
| 日本 | × | × | 69 | 0 | 31 |
| 韓国 | × | × | 56 | 44 | 0 |
| OECD平均 | | | 81 | 14 | 5 |

「図表で見る教育」: OECDインディケータ2014年版より全国私教連が作成
「公費私立」…公費補助額が高校財源の50%以上の私立の教育機関
「独立私立」…公費補助額が高校財源の50%未満の私立の教育機関

特別支援学校の過大・過密の解消を

特別支援学校の「設置基準」ができました。しかし、増え続ける児童・生徒に対する学校新設や教室やトイレなどの整備が追いついていません。国による財政措置を拡充させ、学校新設等をすすめることや、「設置基準」を既存校に適用させること、「設置基準」を改善し、児童生徒数の上限や必要な教員数・施設設備等を規定することが求められます。

学校や教職員を
ふやして
よりよい教育環境を



現状の特別支援学校は
教室不足が深刻…

給付奨学金の拡充を

—お金の心配なく学びたい—

大学・短大・専門学校など学生約147万人が利用する日本学生支援機構の奨学金。その大半が「貸与制」で卒業後に返済しなければならない「借金」となっています。給付奨学金制度を大きく広げることが求められています。

奨学金は給付に
学費負担軽減を

日本学生支援機構の奨学金利用者の内訳

